

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	保育・介護・ビジネス名古屋専門学校
設置者名	学校法人たちばな学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
教育・社会福祉専門課程	社会福祉学科 社会福祉コース	夜・通信	600	320	
	社会福祉学科 心理学コース	夜・通信	560	320	
	社会福祉学科 保育児童福祉コース	夜・通信	600	320	
	教育学科 教育学 ICT コース	夜・通信	570	320	
	教育学科 教育学認定心理士コース	夜・通信	570	320	
	介護福祉学科	夜・通信	220	160	
	AIコミュニケーション・IT ビジネス学科	夜・通信	252	160	
文化・教養専門課程	日本語B学科Ⅰ	夜・通信	0	160	※
	日本語B学科Ⅱ	夜・通信	0	160	※
(備考) AIコミュニケーション・ITビジネス学科は令和7年度に新設					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/>
日本語B学科Ⅰ・B学科Ⅱ：該当なし

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名	日本語B学科Ⅰ・B学科Ⅱ
(困難である理由) 本学科で教授する内容は留学生のための語学教育であり、留学生への日本語教育というもっぱら汎用的な知識等の修得を目的とする学問分野の特性から、実務経験のある教員の配置は困難である。	

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	保育・介護・ビジネス名古屋専門学校
設置者名	学校法人たちばな学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	住職	2025.6.1 ～ 2028.5.31	組織運営体制への チェック機能
非常勤	無職	2025.6.1 ～ 2028.5.31	組織運営体制への チェック機能
非常勤	弁護士	2025.6.1 ～ 2028.5.31	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	保育・介護・ビジネス名古屋専門学校
設置者名	学校法人たちばな学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

保育・介護・ビジネス名古屋専門学校では、各学科において、以下の内容・課程により授業計画書(シラバス)を作成し、ホームページで公表している。

社会福祉学科・教育学科

専門科目の授業計画(シラバス)には、①科目名、②授業の方法、③開講年度、④担当講師名、⑤科目概要・目標、⑥教科書(参考書)、⑦期末試験の内容、⑧各回の授業内容、⑨成績評価(出席率、期末試験、授業内評価)、⑩備考を記載することとしている。東京福祉大学併修科目の授業計画(シラバス)には、①科目名、②授業の方法、③開講年度、④担当講師名、⑤科目概要・目標、⑥教科書、⑦提出課題、⑧期末試験の内容、⑨各回の授業内容、⑩成績評価(出席率、期末試験、授業内評価)、⑪備考を記載することとしている。

授業計画は、例年2月頃(前期)と7月頃(後期)に授業担当者が作成、学科の教職員が確認し、修正を行ったうえで、学科長が承認している。授業計画(シラバス)は、授業ごとに1回目の講義で担当者から学生へ配布しているほか、下記アドレスのホームページで公開している。

介護福祉学科

授業計画(シラバス)には、①科目名、②授業の種類、③授業担当者、④授業回数、⑤時間数(単位数)、⑥配当学年・時期、⑦必修・選択、⑧授業目的・ねらい、授業全体の内容の概要、授業終了時の達成課題(達成目標)、⑨授業の日程と各回のテーマ・内容・授業方法、⑩使用テキスト・参考文献、⑪単位認定の方法及び基準(試験・レポートの評価基準)を記載することとしている。

授業計画(シラバス)は、3月頃(前期)と9月頃(後期)に科目担当教員が作成し、授業ごとに1回目の講義で担当者から学生へ配布している。

日本語B学科Ⅰ・日本語B学科Ⅱ

授業計画（シラバス）には、開講年次・科目名・講師名・対象学年・科目概要（学習目標）・教科書・期末試験予定日・授業回数と授業計画・成績評価（出席率・期末試験・授業内評価）・備考を記載することとしている。

授業計画（シラバス）は、学生の習熟状況や日本語能力試験の受験状況、学生アンケート等を勘案し、例年3月頃（前期分）と9月頃（後期分）に授業担当教員が作成。学科及び教員間でチェックを行い、最終的に学科長が承認している。授業計画（シラバス）等は、オリエンテーションもしくは、授業開始時に担当教員より学生へ説明を行っている。

AIコミュニケーション・ITビジネス学科

授業計画（シラバス）には、開講年次・学期・科目名・講師名・対象学年・科目概要・学習目標・教科書・授業回数と授業計画・成績評価（出席率・期末試験・授業内評価）・備考を記載することとしている。

授業計画は、例年3月頃（前期）と9月頃（後期）に授業担当者が作成する。授業計画（シラバス）は、授業ごとに1回目の講義で担当者から学生へ配布している。

授業計画書の公表方法	https://nagoya-college.ac.jp/information/syllabus/
------------	---

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

保育・介護・ビジネス名古屋専門学校では、各学科において、以下の適切な成績評価の方法・基準により各学生の学修成果を厳格かつ適正に評価し、単位等を認定している。

社会福祉学科・教育学科

専門科目・東京福祉大学併修科目ともに、出席点30点、授業内評価30～50点、期末試験20～40点で、トータルで100点になるよう各科目担当が基準を定めている。出席率が75%未満の者、総合評価が60点未満の者、期末試験を受験しなかった者、提出課題を提出しなかった者は不合格となる。

介護福祉学科

各科目において試験、学習状況、受講態度、出席状況等を科目担当教員が総合的に評価し60点以上の者を合格としている。（シラバスにて評価方法を記載している。）60点に満たなかった者に対しては再試験を実施し、試験のみの評価で60点以上の者を合格としている。当該科目で60点以上に達した者を合格とし、単位認定をしている。

日本語B学科Ⅰ・日本語B学科Ⅱ

成績評価は定期試験ごとに行い、定期試験の成績結果・授業態度・平常点・出席率から総合的に判断し、トータルで100%（100点満点）になるように基準を定めている。なお、定期試験の基準点は60点とし、基準点以下であった場合は、追・再試験の結果にて評価を行う。

（取組内容）

1) 成績評価の内訳

本試験 : A (100～80点)・B (79～70点)・C (69～60点)・F (不合格)
追・再試験 : C (基準点以上)・D (基準点未満)・F (不可)

2) 評価の算出方法

総合点 = 素点 × 0.5 + 出席点 (20点) + 平常点 (20点) + 授業態度 (10点)
出席点 20点 (90%～100%) 15点 (80%～89%) 10点 (70%～79%)
5点 (60%～69%) 0点 (60%未満)

※出席点においても、総合点においても、小数点以下は、四捨五入とする。

※出席点の対象となる出席期間は、試験日前日までとする。

（前期試験：4月～試験日前日まで。後期試験：10月1日～試験日前日まで）

※平常点は課題等の提出物や授業内の小テスト、発表などについて参加度・出来具合を元に判定する。点数の内訳についてはシラバスに記載する。

3) 出席率の評価方法

S : 100% A : 95%以上 B : 94%～90% C : 89%～85% F : 85%未満
出席率は毎月公表を行い、85%未満の学生には、警告する。

※警告3、4回目は黄色の用紙、5回目以降は赤の用紙。警告3回目で母国に電話。赤の用紙からは除籍対象になったことを通告する。

最低条件で、出席率が90%以上の者にのみ、専門学校・短期大学・大学・大学院への受験の際必要となる推薦書を発行することができる。

（その他、人物評価、授業態度、成績（※本試験F判定者不可）も考慮する）

AIコミュニケーション・ITビジネス学科

出席点30点、授業内評価30～50点、期末試験20～40点で、トータルで100点になるよう各科目担当が基準を定めている。出席率が75%未満の者、総合評価が60点未満の者、期末試験を受験しなかった者、提出課題を提出しなかった者は不合格となる。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

保育・介護・ビジネス名古屋専門学校では、各学科において、以下の客観的な指標を設定して下記ホームページで公表し、成績評価を適切に実施して成績の分布状況を把握している。

社会福祉学科、教育学科

各科目の素点 100～80 点を「A」、79 点から 70 点を「B」、69 点から 60 点を「C」評価としている。

客観的指標の算出方法等は下記ホームページで公表している。

介護福祉学科

各科目の素点 100～80 点を「A」、79～70 点を「B」、69～60 点を「C」と評価している。A を 3 点、B を 2 点、C を 1 点として GPA を算出し、成績の分布状況を把握している。

日本語 B 学科Ⅰ、日本語 B 学科Ⅱ

○成績評価は、以下のとおりとし、取得した点数の平均を求めることにより、成績の分布状況を客観的に把握している。なお、客観的な指標の算出方法等は、ホームページで公表している。

- 1) 成績評価は定期試験ごとに行う。
- 2) 評価は、定期試験の成績結果・授業態度・平常点・出席率から総合的に行う。
本試験 : A (100～80 点)・B (79～70 点)・C (69～60 点)・F (不合格)
追・再試験 : C (基準点以上)・D (基準点未満)・F (不可)
※平常点は課題等の提出物や授業内の小テスト、発表などについて参加度
・出来具合を元に判定する。点数の内訳についてはシラバスに記載する。

AI コミュニケーション・IT ビジネス学科

各科目の素点 100～80 点を「A」、79 点から 70 点を「B」、69 点から 60 点を「C」と評価としている。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

保育・介護・ビジネス名古屋専門学校では、各学科において、各学科各コースの目的等を考慮して以下の具体的な卒業の認定方針を策定しており、下記ホームページで公表している。各学科とも卒業判定会議を実施して協議を行い、卒業の認定を適切に実施している。

社会福祉学科

近年、我が国においては、急速な少子高齢化や福祉ニーズの多様化・高度化・複雑化などが進んでおり、子ども・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現が目指されている。

本校の社会福祉学科社会福祉コースでは、福祉に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する、あるいは医師その他の関係者との連絡及び調整その他の援助を行う社会福祉士を養成する。東京福祉大学通信教育部社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻と併修する。心理学コースでは、近年需要が高まっている心理学を学び、認定心理士の資格を取得し、心理学の知識を活かして社会に貢献する人材を育成する。希望者は追加履修により社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を目指すこともできる。東京福祉大学通信教育部心理学部心理学科と併修する。保育児童福祉コースでは、保育所の待機児童解消に向けて、保育の量の拡大を図る中、必要とされている保育士や幼稚園教諭を養成する。東京福祉大学通信教育部保育児童学部保育児童学科と併修する。

卒業は、各必修科目すべてにおいて、出席率を満たし、大学併修科目において提出課題をすべて提出したうえで、出席点・授業内評価・期末試験の総合評価で合格点を満たしているかどうかについて、卒業判定会議にて決定する。

教育学科

近年、我が国では、いわゆる「知識基盤社会」の到来や、グローバル化、情報化、少子化、高齢化、社会全体の高学歴化等を背景に、社会構造の大きな変動期を迎えており、さらに教員不足の現状のなか、質の高い教員の育成が求められている。本校の教育学科教育学 ICT コースでは、ICT 教育の拡充のため文部科学省による「GIGA スクール構想」が推進されるなか、教育現場で求められている ICT を活用できる小学校教諭を養成する。教育学科教育学認定心理士コースでは、認定心理士を取得し、問題を抱えた児童生徒に心理的アプローチで解決を図ることができる小学校教諭を養成する。教育学科の両コースは東京福祉大学通信教育部教育学部教育学科学校教育専攻と併修する。

卒業は、各必修科目すべてにおいて、出席率を満たし、大学併修科目において提出課題をすべて提出したうえで、出席点・授業内評価・期末試験の総合評価で合格点を満たしているかどうかについて、卒業判定会議にて決定する。

社会福祉学科では、令和 5 年度は令和 6 年 3 月 5 日に卒業判定会議を実施している（教育学科は令和 5 年度卒業生なし）。卒業予定者の確定については、各必修科目の試験及び成績評価の結果について担任より報告があり、協議の上決定した。

介護福祉学科

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年には約 32 万人、2040 年には約 69 万人を追加で介護人材を確保する必要があると推計されている。介護人材の確保をめぐることは、労働人口の減少を背景とし、介護の現場は深刻な人手不足となっている。しかし、人手さえあればよいという状況ではなく、2012 年度からは喀痰吸引等のできる介護福祉士が求められるなど、現場はより質の高い介護者を求める状況ともなっている。本学科では高齢者や障害者の尊厳と自立を尊重した質の高い介護が提供できるよう、専門知識と技術を習得し、幅広い知識を身につけた介護福祉士を育成することを目的としている。その目的を達成するため定められた科目を全て修めた学生に対して卒業を認定している。

卒業には、各学年を通して出席すべき日数の 5 分の 4 を満たし、各科目に係る出席時間数が 3 分の 2 を満たしていることが必要である。当該学年の試験かつ介護実習にすべて合格し、卒業判定会議で総合的に判断し、決定する。

令和 6 年度は、令和 7 年 3 月 5 日に卒業判定会議を実施している。卒業予定者の確定については、出席率、各科目の試験と介護実習の結果について担任より報告があり、協議の上決定した。

日本語B学科Ⅰ、日本語B学科Ⅱ

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

当学科は、日本語教育機関として、語学において重要である四技能（読む・聞く・話す・書く）の養成から日常生活の支援まできめ細かいサポートを実施し、日本国内での進学を目指し、留学生に対し教育を実践する学科である。

日本国内の大学や専修学校に進学するために必要な日本語能力と学習習慣、実践的で確かなコミュニケーション能力を身に付けることを到達目標とし日本語教育を実践している。

卒業については、以下の基準を満たしていることが条件となり、卒業判定会議の議を経て校長が卒業を認定する。

(基 準)

- ・1年次からの出席率が時間数で85%以上の者（日数での判定は不可）
- ・1年次からの成績評価でF判定がない者
- ・学費を完納している者

令和6年度は、令和7年2月28日に2年生26名を対象とした卒業・修了判定会議を実施した。結果、全員が卒業・修了基準を満たし、認定された。

AI コミュニケーション・IT ビジネス学科

現代は、情報化やグローバル化といった社会的変化が加速度的に大きく進展しており、AIの活用も広く行われる「Society5.0」時代の到来と言われている。また、マーケティングにおいてSNSを活用することは企業にとって必須のものとなりつつある。本学科では、AI活用法やSNSマーケティング、その他のIT技術の活用並びにビジネス一般について学ぶことで、情報社会において、一方的に情報を受け身でとらえるのではなく、主体的に情報を選択し、ビジネスに活用していく力をもった人材を養成し、社会に輩出することを目的としている。また、学生参加型のアクティブ・ラーニングの授業で学び、ITやビジネスの知識を活かして社会で活躍する「文系AI人材」を養成することを目的としている。こうした理念のもと、2年間のカリキュラムの科目すべてに合格した学生に対し、卒業判定会議を経て、卒業を認定することとしている。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/>

様式第2号の4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4－①を用いること。

学校名	保育・介護・ビジネス名古屋専門学校
設置者名	学校法人たちばな学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/
財産目録	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/
事業報告書	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/
監事による監査報告（書）	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育・社会福祉専門課程	社会福祉学科社会福祉コース		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼間	①（令和5年度生）3,490	①2,840	①330	①30	①0	①290
		②（令和4年度生）3,490	②2,840	②330	②30	②0	②290
		単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	
		単位時間	単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
(160 人の内数) 160 人		41 人	0 人	6 人	41 人	47 人	

※専任教員数、兼任教員数、総教員数は社会福祉学科全体の人数です。

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業は、講義、演習、実習、実技の方法で行っている。年次別授業計画は主に、1年次に社会福祉の基礎的な科目や教養科目、2年次に社会福祉のより実践的な科目や教養科目に加え、実習指導科目、3年次に社会福祉の対象者や仕事について理解と専門性を深める科目、実習科目、国家試験対策講座、4年次に社会福祉のより専門的な科目、実習科目、国家試験対策講座を学ぶこととなっている。
成績評価の基準・方法
（概要） 出席率75%未満、提出課題の未提出がある場合は不合格となる。成績は出席点・授業内評価・期末試験の得点から総合的に評価し、60点以上で合格としている。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業は、各必修科目をすべて合格できているかどうかによって卒業判定会議にて判定する。進級は各学年において各必修科目のうち合格できている科目の割合、その他各学生の状況を鑑みて、進級判定会議において判定する。
学修支援等
（概要） 長期欠席者に対しては、学生本人および保護者へ連絡をとり、状況把握に努めている。また、必要に応じて個別および保護者を含めた面談を行い、今後の動向について相談・指導を実施している。学生室の相談員による相談援助も実施している。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育・社会福祉専門課程	社会福祉学科心理学コース		○		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼間	①（令和 5 年度生）3, 470 ②（令和 4 年度生）3, 430	①2, 670	①440	①30	①70	①260
			②2, 630	②440	②30	②70	②260
	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間		
		単位時間	単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
(160 人の内数) 160 人		78 人	0 人	6 人	41 人	47 人	

※専任教員数、兼任教員数、総教員数は社会福祉学科全体の人数です。

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業は、講義、演習、実習、実験、実技の方法で行っている。年次別授業計画は主に、1 年次に心理学の入門的な科目や教養科目、2 年次に心理学の基礎的な科目や教養科目、心理学実験、3 年次に心理学の専門的な科目、4 年次に心理学の個別分野に関する専門的な科目、演習科目を学ぶこととなっている。
成績評価の基準・方法
（概要） 出席率 75%未満、提出課題の未提出がある場合は不合格となる。成績は出席点・授業内評価・期末試験の得点から総合的に評価し、60 点以上で合格としている。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業は、各必修科目をすべて合格できているかどうかによって卒業判定会議にて判定する。進級は各学年において各必修科目のうち合格できている科目の割合、その他各学生の状況を鑑みて、進級判定会議において判定する。
学修支援等
（概要） 長期欠席者に対しては、学生本人および保護者へ連絡をとり、状況把握に努めている。また、必要に応じて個別および保護者を含めた面談を行い、今後の動向について相談・指導を実施している。学生室の相談員による相談援助も実施している。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育・社会福祉専門課程	社会福祉学科 保育児童福祉コース		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼間	①（令和5年度生）3,490 ②（令和4年度生）3,460 単位時間	①2,820 ②2,660 単位時間	①240 ②200 単位時間	①30 ②30 単位時間	①0 ②0 単位時間	①400 ②570 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
(160人の内数) 160 人		5 人	0 人	6 人	41 人	47 人	

※専任教員数、兼任教員数、総教員数は社会福祉学科全体の人数です。

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業は、講義、演習、実習、実技の方法で行っている。年次別授業計画は主に、1 年次に保育・幼児教育の入門的な科目や教養科目、2 年次に保育・幼児教育の基礎的な科目や教養科目、実習指導科目、3 年次に保育・幼児教育の専門的な科目、演習科目、実習指導科目、実習科目、4 年次に保育・幼児教育のより専門的な科目、演習科目、実習科目を学ぶこととなっている。
成績評価の基準・方法
（概要） 出席率 75%未満、提出課題の未提出がある場合は不合格となる。成績は出席点・授業内評価・期末試験の得点から総合的に評価し、60 点以上で合格としている。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業は、各必修科目をすべて合格できているかどうかによって卒業判定会議にて判定する。進級は各学年において各必修科目のうち合格できている科目の割合、その他各学生の状況を鑑みて、進級判定会議において判定する。
学修支援等
（概要） 長期欠席者に対しては、学生本人および保護者へ連絡をとり、状況把握に努めている。また、必要に応じて個別および保護者を含めた面談を行い、今後の動向について相談・指導を実施している。学生室の相談員による相談援助も実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
19 人 (100%)	0 人 (0%)	17 人 (89.5%)	2 人 (10.5%)
（主な就職、業界等） 社会福祉協議会、障害者（児）施設、高齢者施設、医療機関（公立）、一般企業等			
（就職指導内容） 3 年次に就職ガイダンスを実施。自己分析、業界・仕事理解の促進、履歴書の書き方やビジネスマナー等を指導。4 年次には求人相談を中心に履歴書添削、面接指導等を実施。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 社会福祉士・精神保健福祉士・認定心理士・社会福祉主事任用資格 等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
105 人	8 人	7.6%
（中途退学の主な理由） 退学の理由としては、進路変更によるもの、精神的あるいは経済的理由といったものが見られた。		
（中退防止・中退者支援のための取組） 出席率の悪い学生については個別面談を通し、欠席や遅刻が多い理由を把握し、学業に専念できるような環境作りを指導している。また、成績不振者については、個別面談を通して、学業不振温理由を把握し、解決策を考え、指導している。学生室の相談員による相談援助も実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育・社会福祉専門課程	教育学科教育学 ICTコース		○		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼間	3,480 単位時間	2790 単位時間	220 単位時間	30 単位時間	0 単位時間	440 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
(100 人の内数) 100 人		5 人	0 人	6 人	29 人	35 人	

※専任教員数、兼任教員数、総教員数は教育学科全体の人数です。

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業は、講義、演習、実習、実技の方法で行っている。年次別授業計画は主に、1年次に教育学の基礎的な科目や教養科目、基礎的な ICT 科目、2年次に教育学の基礎的な科目や教養科目、実習指導科目、基礎的な ICT 科目、3年次に教育学の専門的な科目、演習科目、実習指導科目、実習科目、ICT の応用的な科目、4年次に教育学の専門的な科目、演習科目、実習科目、ICT の応用的な科目を学ぶこととなっている。
成績評価の基準・方法
（概要） 出席率 75%未満、提出課題の未提出がある場合は不合格となる。成績は出席点・授業内評価・期末試験の得点から総合的に評価し、60 点以上で合格としている。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業は、各必修科目をすべて合格できているかどうかによって卒業判定会議にて判定する。進級は各学年において各必修科目のうち合格できている科目の割合、その他各学生の状況を鑑みて、進級判定会議において判定する。
学修支援等
（概要） 長期欠席者に対しては、学生本人および保護者へ連絡をとり、状況把握に努めている。また、必要に応じて個別および保護者を含めた面談を行い、今後の動向について相談・指導を実施している。学生室において専門家による相談援助を受けることもできる。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育・社会福祉専門課程	教育学科教育学認定 心理士コース		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼間	3, 440 単位時間	2640 単位時間	260 単位時間	30 単位時間	70 単位時間	440 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
(100 人の内数) 100 人		4 人	0 人	6 人	29 人	35 人	

※専任教員数、兼任教員数、総教員数は教育学科全体の人数です。

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業は、講義、演習、実習の方法で行っている。年次別授業計画は主に、1 年次に教育学の基礎的な科目や教養科目、基礎的な心理学科目、2 年次に教育学の基礎的な科目や教養科目、実習指導科目、基礎的な心理学科目、3 年次に教育学の専門的な科目、実習指導科目、実習科目、心理学の応用的な科目、4 年次に教育学の専門的な科目、実習科目、心理学の応用的な科目を学ぶこととなっている。
成績評価の基準・方法
（概要） 出席率 75%未満、提出課題の未提出がある場合は不合格としている。成績は出席点・授業内評価・期末試験の得点から総合的に評価し、60 点以上で合格としている。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業は、各必修科目をすべて合格できているかどうかによって卒業判定会議にて判定する。進級は各学年において各必修科目のうち合格できている科目の割合、その他各学生の状況を鑑みて、進級判定会議において判定する。
学修支援等
（概要） 長期欠席者に対しては、学生本人および保護者へ連絡をとり、状況把握に努めている。また、必要に応じて個別および保護者を含めた面談を行い、今後の動向について相談・指導を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
4 人 (100%)	0 人 (0%)	3 人 (75.0%)	1 人 (25.0%)
(主な就職、業界等) 小学校、学童保育所 等			
(就職指導内容) 3 年次に就職ガイダンスを実施。自己分析、業界・仕事理解の促進、履歴書の書き方やビジネスマナー等を指導。2 年次から教員採用試験の対策授業を開講し、試験対策のほか小論文や面接指導等も実施。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 小学校教諭、児童指導員任用資格、認定心理士 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
17 人	4 人	23.5%
(中途退学の主な理由) 該当なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) 出席率の悪い学生については個別面談を通し、欠席や遅刻が多い理由を把握し、学業に専念できるような環境作りを指導している。また、成績不振者については、個別面談を通して、学業不振理由を把握し、解決策を考え、指導している。学生室の相談員による相談援助も実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育・社会福祉専門課程	介護福祉学科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1956 単位時間	1, 130 単位時間	280 単位時間	456 単位時間	0 単位時間	90 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
76 人		76 人	71 人	3 人	6 人	9 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業は講義、演習、実技の方法で行っている。利用者の生命と人生を支える仕事であることを理解するために、講義と演習（実技）の学習が併行して進むことで、両方の関係（根拠）を常に明らかにできるようにしている。年次別授業計画は、1年次は基礎内容、2年次は応用内容としている。実習は1・2年次を通して実施している。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験、学習状況、受講態度、出席状況等を、科目担当教員が総合して評価をする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 各学年を通して出席すべき日数の5分の4を満たし、各科目に係る出席時間数が3分の2を満たしていることとしている。当該学年の試験かつ介護実習に合格し、進級または卒業判定会議で総合的に判断し、決定する。
学修支援等
（概要） 前期・後期に担任が学生と個別面談を行い、保護者へも適宜連絡をしている。場合により保護者面談も行っている。面談内容等は全教員で支援することとしている。留学生への支援として、外国人教職員による生活面や学習面の支援も行っている。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
8 人 (100%)	0 人 (0%)	8 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 高齢者施設			
（就職指導内容） 1 年次、2 年次にホームルーム内で就職対策を実施。就職活動のマナー、履歴書の書き方や面接指導等を指導している。2 年次においては個別に面談を重ね、指導を実施している。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 介護福祉士国家試験受験資格、レクリエーション・インストラクター資格、専門士			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
46 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由） 該当なし		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学習の遅れに対する支援・指導、生活指導、担任による悩み相談や声かけ、個別面談を行っている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養専門課程	日本語 B 学科 I				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1680 単位時間	1680 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		32 人	32 人	4 人	11 人	15 人	

※教員数（専任・兼任）は、日本語 B 学科 I・II の区別をしておりません。上記は、日本語学科に在籍する教員数を記載しております。

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

授業は、講義方式で行っている。日本に入国後、プレイスメントテストにて学生個々の日本語能力を確認。クラス分けを行い、1 年次には、初級から中級を 2 年次には中級から上級のカリキュラムを編成し、文型・聴解・漢字・読解・文字語彙等の日本語科目を学ばせ、日本語能力試験等への合格、修了後の進学が可能となるよう日本語能力の養成・向上に取り組んでいる。

成績評価の基準・方法

（概要）

成績評価は定期試験ごとに行い、定期試験の成績結果・授業態度・平常点・出席率から総合的に判断し、トータルで 100%（100 点満点）になるように基準を定めている。なお、定期試験の基準点は 60 点とし、基準点以下であった場合は、追・再試験の結果にて評価を行う。

本試験 : A（100～80 点）・B（79～70 点）・C（69～60 点）・F（不合格）

追・再試験 : C（基準点以上）・D（基準点未満）・F（不可）

・評価の算出方法

* 総合点 = 素点 × 0.5 + 出席点（20 点）+ 平常点（20 点）+ 授業態度（10 点）

* 出席点 20 点（90%～100%） 15 点（80%～89%） 10 点（70%～79%）

5 点（60%～69%） 0 点（60%未満）

※出席点においても、総合点においても、小数点以下は、四捨五入とする。

※出席点の対象となる出席期間は、試験日前日までとする。

（前期試験：4 月～試験日前日まで。後期試験：10 月 1 日～試験日前日まで）

※平常点は課題等の提出物や授業内の小テスト、発表などについて参加度

・出来具合を元に判定する。点数の内訳についてはシラバスに記載する。

卒業・進級の認定基準
(概要) 進級判定について 出席率、定期試験、その他について学科の規定（1年次からの出席率が時間数で85%以上の者等）に達していると認められる学生に対しては、進級を認める。 進級の認定要件を満たさない場合、および進級判定会議において進級を認めない場合は、クラス降格・除籍・退学のいずれかの措置を講ずる。 卒業判定について 卒業については、以下の基準を満たしていることが条件となり、卒業判定会議の議を経て校長が卒業を認定する。 基準 ・1年次からの出席率が時間数で85%以上の者（日数での判定は不可） ・1年次からの成績評価でF判定がない者 ・学費を完納している者
学修支援等
(概要) 無断欠席等の学生に関しては、家庭訪問を行い、現状確認・生活指導等を行い、学生の学習意欲につながる指導を行う。また、留学生対象の学科であることから、修学に必要な不可欠な在留資格の更新手続きのサポートやオーバーワーク等を発生させないように指導を行い、2年間の修学期間を全うし、本学科を無事修了ができるよう指導を実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13人 (100%)	12人 (92.3%)	0人 (0%)	1人 (7.7%)
(主な就職、業界等) 特になし			
(就職指導内容) 特になし			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本語能力試験、日本留学試験、J. TEST 実用日本語検定			
(備考) 卒業者13人のうち、進学者12人が、日本語能力資格を有している。 (内訳：日本語能力試験N3合格者8人、日本語能力試験N4 或いは J. TEST 実用日本語検定 E レベル合格者4人) 12人は大学または専修学校に進学し、その他1人は在留資格を「家族滞在」に変更し、日本に滞在している。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
33人	1人	3%

(中途退学の主な理由)

クラスメート且つ同居人のお金を窃取し、公序良俗に反したため、自主退学するに至った。
自主退学にあたり、在留資格を「留学」から「短期滞在」に変更し、期限内に帰国した。

(中退防止・中退者支援のための取組)

授業を担当する教員へは、些細なことでも良いので、学生の行動で気になる点があれば、当日中にクラス担任へ口頭あるいは授業記録レポートにて報告をあげるように指示をし、適宜学科内にて学生の授業態度等の変化点について情報共有を図り、中途退学等の発生を未然に防ぐように努めている。

また、在学中は、各種イベントを開催し、学生の修学意欲や学校への帰属意識維持に努めている。また、学生が相談しやすい環境整備の一環として、外国籍職員を本校内に配置するなどの取組も行っている。その他、出席・成績不良の学生に対しては、学生面談を行うとともに必要に応じ、母国の保護者への報告も行い、保護者から学生への指導についても協力を依頼し、中途退学や所在不明等にならないように取り組んでいる。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養専門課程	日本語 B 学科Ⅱ				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
	昼間		1680 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
2 年		1680 単位時間	単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		32 人	32 人	4 人	11 人	15 人	
※「生徒実員」及び「うち留学生数」については、2025 年 5 月 1 日現在の人数とする。 但し、入国遅れにより 2025 年 5 月 7 日付で入学した学生 1 名を含めた場合、「生徒実員」 及び「うち留学生数」は 33 人となる。							

- ・ 出来具合を元に判定する。点数の内訳についてはシラバスに記載する。

卒業・進級の認定基準
進級判定について 出席率、定期試験、その他について学科の規定（1年次からの出席率が時間数で85%以上の者等）に達していると認められる学生に対しては、進級を認める。 進級の認定要件を満たさない場合、および進級判定会議において進級を認めない場合は、クラス降格・除籍・退学のいずれかの措置を講ずる。 卒業判定について 卒業については、以下の基準を満たしていることが条件となり、卒業判定会議の議を経て校長が卒業を認定する。 基準 ・1年次からの出席率が時間数で85%以上の者（日数での判定は不可） ・1年次からの成績評価でF判定がない者 ・学費を完納している者
学修支援等
（概要） 無断欠席等の学生に関しては、家庭訪問を行い、現状確認・生活指導等を行い、学生の学習意欲につながる指導を行う。また、留学生対象の学科であることから、修学に必要な不可欠な在留資格の更新手続きのサポートやオーバーワーク等を発生させないように指導を行い、2年間の修学期間を全うし、本学科を無事修了ができるよう指導を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13人 (100%)	13人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 特になし			
（就職指導内容） 特になし			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日本語能力試験、日本留学試験、J. TEST 実用日本語検定			
（備考） 卒業生 13 人全員が、日本語能力資格を有している。 （内訳：日本語能力試験N3 合格者 13 人） 13 人は専修学校に進学している。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
29 人	1 人	3% ※入国遅れにより 2024 年 5 月 1 日以降 に入学した学生 4 名 を含めた 33 人で算出

		した場合の中退率とする。
(中途退学の主な理由) 入学試験（WEB 面接）において、不正行為を行ったことが後に発覚したため、除籍処分に至った。 除籍にあたり、在留資格を「留学」から「短期滞在」に変更し、期限内に帰国した。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 授業を担当する教員へは、些細なことでも良いので、学生の行動で気になる点があれば、当日中にクラス担任へ口頭あるいは授業記録レポートにて報告をあげるように指示をし、適宜学科内にて学生の授業態度等の変化点について情報共有を図り、中途退学等の発生を未然に防ぐように努めている。 また、在学中は、各種イベントを開催し、学生の修学意欲や学校への帰属意識維持に努めている。また、学生が相談しやすい環境整備の一環として、外国籍職員を本校内に配置するなどの取組も行っている。その他、出席・成績不良の学生に対しては、学生面談を行うとともに必要に応じ、母国の保護者への報告も行い、保護者から学生への指導についても協力を依頼し、中途退学や所在不明等にならないように取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	AI コミュニケーション・IT ビジネス学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1728 単位時間	1152 単位時間	576 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
480 人		112 人	108 人	7 人	10 人	17 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) 授業は、講義の方法で行っている。ノートパソコンを 1 人 1 台用意し、パソコンを使用した授業も多い。1 年次には、AI、IT、ビジネスの基礎を学ぶ。2 年次には 1 年次で得た知識をさらに深め、自分でも表現できる授業を行う。IT パスポート、MOS などの資格取得を目指す。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績は出席点・授業内評価・期末試験の得点から総合的に評価し、60 点以上で合格とする。各科目について出席率 75%未満は不合格とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業、進級は、各目をすべて合格できているかどうかをもとに、卒業判定会議、進級判定会議にて判定する。

学修支援等

(概要)

欠席者に対して連絡をとり、状況把握に努めている。また、必要に応じて個別面談を行い、今後の動向について相談・指導を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)
（主な就職、業界等） 該当なし			
（就職指導内容） 該当なし			
（主な学修成果（資格・検定等）） 該当なし			
（備考）（任意記載事項） AI コミュニケーション・IT ビジネス学科は令和 7 年 4 月 1 日開設した。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	%
（中途退学の主な理由） 該当なし		
（中退防止・中退者支援のための取組） 出席率の悪い学生については個別面談を通し、欠席や遅刻が多い理由を把握し、学業に専念できるような環境作りを指導している。また、成績不振者については、個別面談を通して、学業不振の理由を把握し、解決策を考え、指導している。学生室において専門家による相談援助を受けることもできる。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
社会福祉 学科	100,000 円	640,000 円	115,000 円	施設維持費・実習費
教育学科	100,000 円	640,000 円	115,000 円	施設維持費・実習費
介護福祉 学科	100,000 円	570,000 円	260,000 円	施設維持費・実習費
日本語 B 学科 I 日本語 B 学科 II	100,000 円	530,000 円	40,000 円	施設維持費 (2 年目は 37,500 円)
AI コミュニ ケーション・IT ビジネス学 科	100,000 円	650,000 円	45,000 円	施設維持費
修学支援 (任意記載事項)				
但し、授業料について、社会福祉学科・教育学科の令和 4 年度入学生は 850,000 円				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校関係者評価委員会は、施設等の実習先や学校運営に関する有識者を委員として 3 名選出し、専門学校の自己評価項目 (教育理念・学校運営・教育活動・学修成果・学生支援等) に対して外部者と協議し、理事会に提言を行うものとする。評価結果はホームページにて公表し、改善策については公表後早急に学科にて検討、実施している。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
社会福祉法人樫の木福祉会 理事長	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	学会や学術機関の有識者
社会福祉法人愛生福祉会 特別養護 老人ホーム鳩の丘 施設長	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	実務に関する知識、技術、技能についての知見を有する関係施設の役職者
医療法人いつき会 メディカルいつき 訪問介護事業所 在宅介護部主任	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	実務に関する知識、技術、技能についての知見を有する関係施設の役職者
学校関係者評価結果の公表方法		

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

本校ホームページにて入手可能です。

<https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/>

第三者による学校評価（任意記載事項）

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）

<https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H123310001301
学校名 (〇〇大学 等)	保育・介護・ビジネス名古屋専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人たちばな学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		16人（ 0 ）人	15人（ 0 ）人	18人（ 0 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅱ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅲ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0 ）人
合計（年間）				18人（ 0 ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当）	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	—	0人	0人
計	—	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。